

翁長沖縄県知事の埋め立て承認撤回表明を歓迎し、全力でたたかう
(談話)

2018年7月27日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

沖縄県の翁長雄志知事は本日、名護市辺野古に新しい米軍基地を建設するために仲井真前知事がおこなった埋め立て承認を撤回する意思を表明しました。

私たちは、翁長知事の撤回表明を心から歓迎し全面的に支持してたたかう意思を表明します。

翁長知事は会見で、撤回をおこなう理由について、埋め立て承認文書では事前に実施設計や環境保全対策について県と協議することや、環境保全図書等を変更する場合には県の承認を得ることを事業者が義務付ける留意事項が付されているにもかかわらず、これをおこなわないまま工事を着工し実施していることは要件を充足していないと指摘しています。また、沖縄県が実施した土質調査により、護岸工事予定地に活断層の疑いや軟弱地盤があり護岸の倒壊等の危険性があることや、飛行場予定地の周辺にある国立高等専門学校などの建造物が米国防総省が航空機の安全航行のために設定している高さ制限を超えていることが判明したことなど、埋め立て承認時に明らかにされていなかった事実が判明したことなどをあげています。

安倍政権が、このような重大な問題点を持った工事を強行し、8月17日には埋め立て土砂の投入を開始しようとしていることは断じて許されないものです。

また、6月の米朝首脳会談できりひらかれた北朝鮮の核・ミサイル問題解決と北東アジアの平和構築の流れは、安倍政権が主張してきた辺野古新基地建設の論拠を根底から崩壊させています。世界の流れに逆行するという面からも新基地建設は許されないものとなっています。

埋め立て承認撤回をめぐるたたかいは今後、国との裁判を含めて厳しい展開が予想されますが、翁長知事を先頭とする沖縄のたたかいへの支援、連帯の輪を全国に広げて勝利しなければなりません。そして、このたたかいの決戦場である11月の沖縄県知事選挙を全国で必ず勝利して辺野古新基地建設を阻止する決意です。

以上